

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 10-148

2010年10月29日 午後3:00

2010年度第2四半期 連結業績のお知らせ

2010年度第2四半期（2010年7月1日から9月30日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

- ・連結営業損益は、為替の悪影響があったものの、前年同期の損失から大幅に改善し、当四半期は687億円の利益を計上
- ・ゲーム事業及びPCの貢献があったネットワークプロダクツ&サービス分野が連結営業損益改善に大きく寄与
- ・事業構造改革*の進展により、売上原価率、販売費及び一般管理費比率が改善
- ・下半期は厳しい事業環境を想定するが、第2四半期の好調な業績により、通期営業利益見通しを上方修正

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2009年度第2四半期	2010年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	16,612	17,332	+4.3
営業利益（損失）	△326	687	-
税引前利益（損失）	△170	627	-
当社株主に帰属する四半期純利益（損失）	△263	311	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（損失）			
-基本的	△26.22円	31.04円	-
-希薄化後	△26.22円	31.00円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

補足情報

ソニーの経営陣は営業損益に加え、持分法による投資損益及び構造改革費用による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。

	2009年度第2四半期	2010年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
営業利益（損失）	△326	687	-
控除：持分法による投資利益（損失）	△123	51	-
戻し入れ：構造改革費用	328	165	△49.7
上記の調整後営業利益	125	801	+539.6

ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

* ソニーは、様々な費用削減施策の実施や、横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。なお、構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびに資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)に計上されています。

ソニーは、2010年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にB2B&ディスク製造分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のコンシューマプロダクツ&デバイス分野を、コンシューマ・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野に名称を変更しました。CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業に加え、プロフェッショナル・ソリューション事業(B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたB2B事業)が含まれます。Samsung Electronics Co., Ltd.との合弁会社S-LCD Corporation(以下「S-LCD」)の持分法による投資損益も、CPD分野に含まれます。B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたディスク製造事業は、その他分野に含まれます。

ネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野、映画分野、音楽分野、金融分野については、従来からの変更はありません。なお、Sony Ericsson Mobile Communications AB(以下「ソニー・エリクソン」)の持分法による投資損益については、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。

以上のセグメント変更にともない、2009年度第2四半期における各分野の売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

【連結業績概況】

売上高は、為替の悪影響があったものの、音楽分野を除くすべての分野で増収となり、前年同期比4.3%増加の1兆7,332億円となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ84.9円、109.2円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは9.2%、ユーロは21.1%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は13%の増加となります。(前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については8ページ【注記】をご参照ください。)

営業損益は、前年同期の326億円の損失に対し、当四半期は687億円の利益となりました。これは主に、為替の悪影響があったものの、売上原価率、販売費及び一般管理費比率が改善したことによるものです。分野別では、ゲーム事業及びPCの貢献により、NPS分野の損益が大幅に改善しました。また、持分法による投資損益、及び構造改革費用による影響を除いた調整後営業利益は、前年同期に比べ676億円増加し、801億円となりました。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の123億円の損失に対し、当四半期は51億円の利益となりました。ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の109億円の損失に対し、26億円の利益となりました。S-LCDの持分法による投資損益は、前年同期の22億円の損失に対し、22億円の利益となりました。

その他の収益(費用)(純額)は、為替差益の減少、投資有価証券評価損などにより、215億円悪化し、59億円の費用を計上しました。

税引前損益は、前年同期の170億円の損失に対し、当四半期は627億円の利益となりました。

法人税等は、当四半期において207億円を計上し、実効税率は33.1%となりました。

当社株主に帰属する四半期純損益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期の263億円の損失に対し、当四半期は311億円の利益となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス分野

	<u>2009年度第2四半期</u>	<u>2010年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	8,732	8,853	+1.4
営業利益	65	169	+158.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

C P D分野の売上高は、前年同期比1.4%増加の8,853億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、11%の増収）。外部顧客に対する売上は前年同期比3.4%の増収となりました。これは主に、販売台数が増加した液晶テレビの増収によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ103億円増加し、169億円となりました。これは、売上の増加などにもなう販売費及び一般管理費の増加、ならびに為替の悪影響があったものの、増収による売上総利益の増加、売上原価率の改善及び構造改革費用の減少などによるものです。なお、構造改革費用については、前年同期の246億円に対し、当四半期は140億円を計上しました。このうち、約4分の3は製造事業所の再編にともなう費用（大部分は本年9月に発表した欧州のバルセロナ工場に関する今後実行予定の譲渡及びその固定資産の減損に関する費用で、残りはその他の事業所に関する費用）です。構造改革費用を除くベースで分野全体の損益変動にプラスの影響を与えたカテゴリーは、デジタルシネマプロジェクター及びHD制作用の放送・業務用機器などの売上が増加したプロフェッショナル・ソリューション、イメージセンサーの売上が増加した半導体などです。一方、マイナスの影響を与えたカテゴリーには、販売台数が増加したものの価格下落の影響を受けた液晶テレビ、売上が減少したビデオカメラが含まれます。

ネットワークプロダクツ&サービス分野

	<u>2009年度第2四半期</u>	<u>2010年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,517	3,691	+5.0
営業利益（損失）	△590	69	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

N P S分野の売上高は、前年同期比5.0%増加の3,691億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、16%の増収）。外部顧客に対する売上は前年同期比2.2%の増収となりました。これは主に、商品力強化により全地域でシェアが拡大し売上台数が増加したPCの増収によるものです。ゲーム事業全体では前年同期比減収となりましたが、当四半期に導入したPlayStation®Moveの好影響もあり、「プレイステーション 3」（以下「PS 3®」）のハードウェア及びソフトウェアの売上高は前年同期に比べ増加しました。

営業損益は、前年同期の590億円の損失に対し、当四半期は69億円の利益となりました。当四半期における損益改善は、為替の悪影響があったものの、売上原価率の大幅な改善及び増収による売上総利益の増加があったことなどによるものです。構造改革費用を除くベースで分野全体の損益変動にプラスの影響を与えたカテゴリーには、ハードウェアのコストが大幅に改善し、売上高も伸びたPS 3®が好調だったゲーム事業、前述の理由から増収となったPCが含まれます。

* * * * *

C P D分野及びN P S分野の2010年9月末の棚卸資産の合計は、前年同期末比562億円、7.4%増加の8,199億円となりました。2010年6月末比では1,628億円、24.8%の増加となりました。

映画分野

	<u>2009年度第2四半期</u>	<u>2010年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,364	1,448	+6.1
営業利益（損失）	△64	△48	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーの経営陣はSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比6.1%増加の1,448億円となりました（米ドルベースでは16%の増収）。劇場興行収入は、前年同期に比べ、公開映画作品が全体として好調だったこと、及び大型の公開映画作品数が増えたことにより、大幅に増加しました。当四半期の増収に貢献した大型の劇場公開映画作品には、「ソルト」、「Grown Ups」、「バイオハザードIV アフターライフ」、「ベスト・キッド」、「The Other Guys」などがあります。テレビ番組は、米国外のいくつかのテレビネットワークにおける広告収入及び視聴料収入の増加により、増収となりました。

営業損益は、前年同期に比べ16億円改善し、48億円の損失となりました。当四半期における公開映画作品数の増加にともなう広告宣伝費の増加があったものの、前述の公開映画作品の好調及び米国外のテレビネットワークにおける増収などにより、営業損益は改善しました。

音楽分野

	<u>2009年度第2四半期</u>	<u>2010年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,245	1,110	△10.8
営業利益	86	81	△6.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainmentの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLCの円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比10.8%減少の1,110億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、6%の減収）。これは主に、前年同期においてマイケル・ジャクソンのカタログ作品の売上貢献が大きかったことによるものです。また、パッケージメディアの音楽市場の縮小及び米ドルに対する円高の影響も当四半期の減収要因となりました。当四半期の売上に寄与した作品には、YUIの「HOLIDAYS IN THE SUN」、加藤ミリヤの「HEAVEN」、西野カナの「to LOVE」、Yannick Noahの「Frontières」、サンタナの「ギター・ヘヴン〜グレイテスト・ロック・クラシックス〜」、Kenny Chesneyの「Hemingway's Whiskey」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ5億円減少し、81億円となりました。これは主に、前述の減収の影響によるものです。

金融分野

	<u>2009年度第2四半期</u>	<u>2010年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,021	2,219	+9.8
営業利益	328	430	+31.1

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）の3社、ならびに(株)ソニーファイナンスインターナショナル（以下「SFI」）の業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期比9.8%増加の2,219億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比12.6%増加の1,929億円となりました。これは、一般勘定における有価証券売却益や保有契約高の拡大による保険料収入の増加などによるものです。新契約の獲得は、好調な家族収入保険を中心に引き続き順調に推移しています。

営業利益は、主にソニー生命の増益により、前年同期に比べ102億円増加し、430億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ142億円増加し、447億円となりました。これは、前述の一般勘定における有価証券売却益の増加などによるものです。

ソニー・エリクソン

当社が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2009年9月30日に</u> <u>終了した四半期</u> 百万ユーロ	<u>2010年9月30日に</u> <u>終了した四半期</u> 百万ユーロ	<u>増減率</u> %
売上高	1,619	1,603	△1.0
税引前利益（損失）	△202	65	-
純利益（損失）	△165	51	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

2010年9月30日に終了した四半期におけるソニー・エリクソンの売上高は、前年同期比1.0%減少の1,603百万ユーロとなりました。製品ポートフォリオの集約にともない携帯電話の販売台数が減少したものの、スマートフォンへの注力による製品ミックスの改善から携帯電話の平均販売価格が上昇したことにより、売上高はほぼ横ばいとなりました。税引前損益は、2008年7月に開始した費用削減施策の効果及び製品ミックスの好影響により、前年同期の202百万ユーロの損失に対し、当四半期は65百万ユーロの利益となりました。この結果、ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の109億円の損失に対し、当四半期は26億円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析**【キャッシュ・フロー】**（9月30日に終了した当年度6ヵ月間）

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、14、23ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー:当年度6ヵ月間において営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は1,128億円の収入超過となり、前年同期比では1,196億円（51.4%）減少しました。

金融分野を除くソニー連結では、前年同期の514億円の収入超過に対し、720億円の支出超過になりました。この支出超過は、主に、年末商戦に向けた棚卸資産及びその他の流動資産に含まれる、製造委託もしくは設計委託事業者との取引に関連する債権の増加の影響が、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費を加味した6ヵ月間の純利益や支払手形及び買掛金の増加ならびに受取手形及び売掛金の減少などの影響を上回ったことによるものです。前年同期との比較においては、主に、減価償却費及び償却費を加味した6ヵ月間の純損益の増加ならびに受取手形及び売掛金の減少の影響を、棚卸資産の増加や支払手形及び買掛金の増加額の縮小が上回ったことにより、前年同期の収入超過に対し、支出超過になりました。

金融分野の収入超過は、前年同期比36億円（1.9%）増加し、1,908億円となりました。この収入超過は、主として、ソニー生命における保有契約高の順調な推移にともない増加した保険料収入の貢献によるものです。前年同期比での増加は、主に売買目的有価証券の評価損益や投資有価証券の減損及び評価損益の影響を除いた6ヵ月間の純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、4,213億円になり、前年同期比では914億円（27.7%）増加しました。

金融分野を除くソニー連結の支出超過は、前年同期比1,169億円（71.5%）減少し、465億円になりました。当年度6ヵ月間における支出超過は、主に製造設備の購入によるものです。前年同期との比較においては、製造設備の購入の減少、及び当年度6ヵ月間に完了したスロバキアのニトラ工場の持分の一部譲渡にともなう収入などにより、支出超過額は減少しました。

金融分野の支出超過は、前年同期比1,897億円（121.0%）増加し、3,465億円になりました。当年度6ヵ月間における支出超過は、主として、業容が拡大しているソニー生命及びソニー銀行の行った投資及び貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収を上回ったことによるものです。前年同期との比較においては、主として、ソニー生命及びソニー銀行の行った投資及び貸付が増加したため、支出超過額は増加しました。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における合計*は、前年同期の支出超過から64億円（5.7%）増加し、1,185億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、171億円になり、前年同期比では2,818億円（94.3%）減少しました。金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の2,364億円の受取超過に対し、1,195億円の支払超過となりました。これは、主に、当年度6ヵ月間において、前年同期に行ったような大規模な長期の社債の発行や銀行借入がなかったことや、国内普通社債の償還1,049億円を行ったことによるものです。金融分野の受取超過は、主にソニー銀行における顧客預り金の増加により、前年同期比556億円（119.2%）増加し、1,023億円となりました。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2010年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は8,372億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の現金・預金及び現金同等物期末残高は、2010年3月末に比べ3,010億円（30.6%）減少し、2010年9月末は6,838億円となりました。2009年9月末比では182億円（2.7%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に、2010年9月末現在、円換算で総額7,575億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の現金・預金及び現金同等物期末残高は、2010年3月末に比べ534億円（25.8%）減少し、2010年9月末は1,534億円となりました。2009年9月末比では、195億円（11.3%）の減少となりました。

* ソニーは、経営陣が経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は23ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則で要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	9月30日に終了した6ヵ月間	
	2009年度	2010年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物（純額）	2,324	1,128
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物（純額）	△3,299	△4,213
	△975	△3,085
控除：金融分野における営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物（純額）	1,871	1,908
控除：金融分野における投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物（純額）	△1,568	△3,465
消去**	△157	△343
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した 連結キャッシュ・フローの合計	△1,121	△1,185

** 消去は主にセグメント間の貸付、配当金の支払いです。セグメント間の貸付は当社と金融分野に含まれるSFIとの取引です。

【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

(3) 2010年度の連結業績予想

2010年7月29日に発表した2010年度通期の連結業績の見通しにつき、以下のとおり、売上高を下方修正し、営業利益、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益を上方修正します。

	修正後の	7月時点比	7月時点の	前年度比	前年度
	見通し	増減	見通し	増減	
	億円	%	億円	%	億円
売上高及び営業収入	74,000	△3	76,000	+3	72,140
営業利益	2,000	+11	1,800	+529	318
税引前利益	2,000	+18	1,700	+643	269
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	700	+17	600	-	△408

下半期の前提為替レート：1米ドル83円前後、1ユーロ110円前後

（7月時点における第2四半期以降の前提為替レート：1米ドル90円前後、1ユーロ110円前後）

補足情報

ソニーの経営陣は営業利益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用、及び液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。

	修正後の	7月時点比	7月時点の	前年度比	
	見通し 億円	増減 %	見通し 億円	増減 %	前年度 億円
営業利益	2,000	+11	1,800	+529	318
控除：持分法による投資利益（損失）	150	-	150	-	△302
戻し入れ：構造改革費用	750	-	750	△40	1,243
戻し入れ：液晶テレビ関連資産の減損*	-	-	-	-	271
上記の調整後営業利益	2,600	+8	2,400	+22	2,134

ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

* 上記の271億円の現金支出をとまわらない、前年度の営業費用に計上された減損損失は、主に有形固定資産及び一部の無形固定資産の見積公正価値の減少を反映しています。ソニーは、現在継続中の構造改革とは直接関係がないことから、この減損損失を構造改革費用に含めていません。ソニーは、構造改革活動を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。

今回の見通し修正に至った主な要因は下記のとおりです。

- 下半期の米ドルに対する前提為替レートを円高に見直したことにより、通期連結売上高が7月時点の想定を2,000億円下回る見込みであること。
- N P S分野の通期営業損益が7月時点の想定を上回る見込みであること。これは、下半期の損益見通しについて慎重にみているものの、第2四半期の営業損益が、主にゲーム事業及びPCの好調により7月時点の想定を上回ったことによるものです。
- C P D分野の通期営業利益が7月時点の想定を下回る見込みであること。第2四半期の営業利益はほぼ7月時点の想定どおりでしたが、下半期の損益見通しについては、前述の米ドルに対する前提為替レートを円高に見直したこと、及び北米における液晶テレビの事業環境が悪化していることなどから、7月時点の想定に比べ、より慎重な見方をしています。

設備投資額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しについては、以下のとおり、2010年7月29日に発表した見通しから変更はありません。

	2010年度（予想）	増減	2009年度
	億円	%	億円
設備投資額（有形固定資産の増加額）*	2,300	+19	1,927
減価償却費及び償却費**	3,400	△8	3,710
（内、有形固定資産の減価償却費）	2,300	△12	2,602
研究開発費	4,500	+4	4,320

* 設備投資額には、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費には、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

上記の見通しは経営陣の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

なお、ソニーの方針として、2011年3月31日までの金融市場の動向を予測することは不可能であるため、従来と同様、10月1日以降の相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定及び判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品や新サービスの導入と急速な技術革新や、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（液晶テレビやゲーム事業のプラットフォームを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5) 市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にCPD分野において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否、(10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11) 係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、及び(13) (市場の変動又はボラティリティを含む) 日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/10q2_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話 (03) 6748-2111 (代表)

ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

〔監査対象外〕

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	増減
資	流 動 資 産			
	現金・預金及び現金同等物	1,191,608	837,212	△354,396
	有 価 証 券	579,493	659,052	79,559
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	996,100	886,716	△109,384
	貸 倒 及 び 返 品 引 当 金	△104,475	△76,688	27,787
	棚 卸 資 産	645,455	917,284	271,829
	繰 延 税 金	197,598	220,954	23,356
	前払費用及びその他の流動資産	627,093	781,026	153,933
	流 動 資 産 合 計	4,132,872	4,225,556	92,684
	繰 延 映 画 製 作 費	310,065	282,990	△27,075
産	投 資 及 び 貸 付 金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	229,051	223,402	△5,649
	投資有価証券その他	5,070,342	5,372,086	301,744
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	5,299,393	5,595,488	296,095	
の	有 形 固 定 資 産			
	土 地	153,067	151,511	△1,556
	建 物 及 び 構 築 物	897,054	847,439	△49,615
	機械装置及びその他の有形固定資産	2,235,032	2,057,117	△177,915
	建 設 仮 勘 定	71,242	69,358	△1,884
	取 得 原 価 合 計	3,356,395	3,125,425	△230,970
控 除 一 減 価 償 却 累 計 額	△2,348,444	△2,194,100	154,344	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,007,951	931,325	△76,626	
部	そ の 他 の 資 産			
	無 形 固 定 資 産	378,917	351,067	△27,850
	営 業 権	438,869	418,593	△20,276
	繰 延 保 険 契 約 費	418,525	420,608	2,083
	繰 延 税 金	403,537	349,428	△54,109
	そ の 他	475,985	434,711	△41,274
	そ の 他 の 資 産 合 計	2,115,833	1,974,407	△141,426
合 計	12,866,114	13,009,766	143,652	
負	流 動 負 債			
	短 期 借 入 金	48,785	68,392	19,607
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	235,822	181,810	△54,012
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	817,118	976,154	159,036
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	1,003,197	964,934	△38,263
	未 払 法 人 税 及 び そ の 他 の 未 払 税 金	69,175	79,708	10,533
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,509,488	1,583,975	74,487
	そ の 他	376,340	359,128	△17,212
	流 動 負 債 合 計	4,059,925	4,214,101	154,176
	び	長 期 借 入 債 務	924,207	835,662
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用		295,526	277,630	△17,896
繰 延 税 金		236,521	242,343	5,822
保 険 契 約 債 務 そ の 他		3,876,292	4,033,714	157,422
そ の 他		188,088	187,422	△666
負 債 合 計	9,580,559	9,790,872	210,313	
本	当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本			
	資 本 本 金	630,822	630,843	21
	資 本 剰 余 金	1,157,812	1,158,701	889
	利 益 剰 余 金	1,851,004	1,895,242	44,238
	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	△669,058	△798,850	△129,792
	自 己 株 式	△4,675	△4,606	69
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本 合 計	2,965,905	2,881,330	△84,575	
部	非 支 配 持 分	319,650	337,564	17,914
	資 本 合 計	3,285,555	3,218,894	△66,661
	合 計	12,866,114	13,009,766	143,652

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第2四半期 連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,442,917	1,494,434	
金融ビジネス収入	199,306	219,476	
営業収入	18,987	19,242	
売上高及び営業収入合計	1,661,210	1,733,152	+4.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,134,820	1,127,627	
販売費及び一般管理費	370,268	363,395	
金融ビジネス費用	165,365	175,751	
資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	11,002	2,797	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,681,455	1,669,570	△0.7
持分法による投資利益(損失)	△12,347	5,069	-
営業利益(損失)	△32,592	68,651	-
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	3,661	2,467	
為替差益(純額)	11,603	3,800	
その他の収益合計	8,903	2,970	
その他の収益合計	24,167	9,237	△61.8
その他の費用			
支払利息	6,133	5,860	
投資有価証券評価損	115	6,682	
その他の費用合計	2,353	2,637	
その他の費用合計	8,601	15,179	+76.5
税引前利益(損失)	△17,026	62,709	-
法人税等	△1,699	20,746	
四半期純利益(損失)	△15,327	41,963	-
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純利益	10,981	10,817	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△26,308	31,146	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2009年度第2四半期 連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	△26.22	31.04	-
— 希薄化後	△26.22	31.00	-

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	2,797,682	2,967,907	
金融ビジネス収入	422,658	386,074	
営業収入	40,723	40,220	
売上高及び営業収入合計	3,261,063	3,394,201	+4.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	2,196,244	2,236,918	
販売費及び一般管理費	748,305	723,165	
金融ビジネス費用	340,068	311,851	
資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	7,333	△1,667	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	3,291,950	3,270,267	△0.7
持分法による投資利益(損失)	△27,405	11,733	-
営業利益(損失)	△58,292	135,667	-
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	8,081	5,680	
為替差益(純額)	6,635	17,731	
その他の収益合計	12,882	5,884	
その他の収益合計	27,598	29,295	+6.1
その他の費用			
支払利息	12,166	11,962	
投資有価証券評価損	1,135	6,683	
その他の費用合計	5,975	4,697	
その他の費用合計	19,276	23,342	+21.1
税引前利益(損失)	△49,970	141,620	-
法人税等	△13,887	64,419	
四半期純利益(損失)	△36,083	77,201	-
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純利益	27,318	20,318	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△63,401	56,883	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2009年度第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	△63.18	56.68	-
— 希薄化後	△63.18	56.61	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2009年度第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益(損失)	△36,083	77,201
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	181,026	167,675
(2) 繰延映画製作費の償却費	118,839	106,755
(3) 株価連動型報奨費用	1,154	970
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△19,391	△9,274
(5) 資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	7,333	△1,667
(6) 投資有価証券評価損	1,135	6,683
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△30,272	22,361
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	△46,240	2,917
(9) 繰延税額	△34,136	△5,794
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	28,667	△11,721
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	△39,292	31,848
棚卸資産の増加	△82,506	△333,527
繰延映画製作費の増加	△151,215	△110,586
支払手形及び買掛金の増加	243,325	165,059
未払法人税及びその他の未払税金の増加	50,234	7,793
保険契約債務その他の増加	150,871	115,758
繰延保険契約費の増加	△34,495	△33,775
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△7,703	△13,559
その他の流動資産の増加	△114,862	△193,314
その他の流動負債の増加・減少(△)	△23,953	35,373
(12) その他	69,996	85,653
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	232,432	112,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△189,711	△130,919
2 固定資産の売却	5,836	6,950
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△680,984	△974,501
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△16,024	△14,977
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収	537,775	638,339
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	10,004	5,187
7 ビジネスの売却	5,628	46,067
8 その他	△2,473	2,521
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△329,949	△421,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	509,096	796
2 長期借入債務の返済	△89,913	△113,208
3 短期借入金の増加・減少(△)(純額)	△171,194	21,119
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	52,744	125,987
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーの増加(純額)	14,100	—
6 配当金の支払	△12,483	△12,498
7 その他	△3,455	△5,066
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	298,895	17,130
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△23,682	△63,022
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	177,696	△354,396
現金・預金及び現金同等物期首残高	660,789	1,191,608
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	838,485	837,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(6) セグメント情報

【ビジネスセグメント情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2009年度第2四半期 連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
外部顧客に対するもの	766,004	792,059	+3.4
セグメント間取引	107,216	93,269	
計	873,220	885,328	+1.4
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	336,511	344,039	+2.2
セグメント間取引	15,154	25,085	
計	351,665	369,124	+5.0
映画			
外部顧客に対するもの	136,436	144,785	+6.1
セグメント間取引	-	-	
計	136,436	144,785	+6.1
音楽			
外部顧客に対するもの	121,418	107,830	△11.2
セグメント間取引	3,054	3,157	
計	124,472	110,987	△10.8
金融			
外部顧客に対するもの	199,306	219,476	+10.1
セグメント間取引	2,796	2,396	
計	202,102	221,872	+9.8
その他			
外部顧客に対するもの	89,187	97,076	+8.8
セグメント間取引	18,946	14,798	
計	108,133	111,874	+3.5
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△134,818	△110,818	-
連結	1,661,210	1,733,152	+4.3

(注)コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びNPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2009年度第2四半期 連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス	6,515	16,856	+158.7
ネットワークプロダクツ&サービス	△59,018	6,932	-
映画	△6,386	△4,824	-
音楽	8,627	8,103	△6.1
金融	32,796	43,009	+31.1
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	△10,867	2,642	-
その他	△3,371	1,203	-
小計	△31,704	73,921	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△888	△5,270	-
連結	△32,592	68,651	-

(注)注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもとない、上記2009年度の実績は修正再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価及び営業費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、主として本社に帰属各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

2009年度において社内レポートを変更した結果、従来全社・セグメント間取引消去に含まれていた費用(収益)の一部を、表示されている各期間について各セグメントに配賦しました。この変更による連結営業利益(損失)への影響はありません。

【ビジネスセグメント情報】

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2009年度第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
外部顧客に対するもの	1,527,972	1,621,568	+6.1
セグメント間取引	176,403	153,218	
計	1,704,375	1,774,786	+4.1
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	574,596	654,438	+13.9
セグメント間取引	23,162	40,625	
計	597,758	695,063	+16.3
映画			
外部顧客に対するもの	306,456	276,870	△9.7
セグメント間取引	-	-	
計	306,456	276,870	△9.7
音楽			
外部顧客に対するもの	227,800	214,920	△5.7
セグメント間取引	5,499	6,339	
計	233,299	221,259	△5.2
金融			
外部顧客に対するもの	422,658	386,074	△8.7
セグメント間取引	6,995	4,793	
計	429,653	390,867	△9.0
その他			
外部顧客に対するもの	173,619	186,814	+7.6
セグメント間取引	34,438	31,885	
計	208,057	218,699	+5.1
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△218,535	△183,343	-
連結	3,261,063	3,394,201	+4.1

(注)コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びNPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2009年度第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス	△2,379	66,945	-
ネットワークプロダクツ&サービス	△95,755	3,141	-
映画	△4,578	△1,964	-
音楽	14,002	15,596	+11.4
金融	81,011	72,985	△9.9
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	△25,343	3,224	-
その他	△8,005	△2,689	-
小計	△41,047	157,238	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△17,245	△21,571	-
連結	△58,292	135,667	-

(注)注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとりも、上記2009年度の実績は修正再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価及び営業費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

2009年度において社内レポートを変更した結果、従来全社・セグメント間取引消去に含まれていた費用(収益)の一部を、表示されている各期間について各セグメントに配賦しました。この変更による連結営業利益(損失)への影響はありません。

(製品部門別売上高内訳)

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度第2四半期 連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
テレビ	219,476	260,820	+18.8
デジタルイメージング	165,911	162,492	△2.1
オーディオ・ビデオ	99,199	92,416	△6.8
半導体	74,956	93,494	+24.7
コンポーネント	125,849	103,647	△17.6
プロフェッショナル・ソリューション	77,306	73,601	△4.8
その他	3,307	5,589	+69.0
合計	766,004	792,059	+3.4
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	196,815	171,332	△12.9
PC・その他ネットワークビジネス	139,696	172,707	+23.6
合計	336,511	344,039	+2.2
映 画	136,436	144,785	+6.1
音 楽	121,418	107,830	△11.2
金 融	199,306	219,476	+10.1
その他	89,187	97,076	+8.8
全社(共通)	12,348	27,887	+125.8
連 結	1,661,210	1,733,152	+4.3

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
テレビ	456,620	552,755	+21.1
デジタルイメージング	346,343	334,723	△3.4
オーディオ・ビデオ	200,514	187,661	△6.4
半導体	142,766	183,727	+28.7
コンポーネント	237,539	210,851	△11.2
プロフェッショナル・ソリューション	138,288	141,360	+2.2
その他	5,902	10,491	+77.8
合計	1,527,972	1,621,568	+6.1
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	307,329	313,434	+2.0
PC・その他ネットワークビジネス	267,267	341,004	+27.6
合計	574,596	654,438	+13.9
映 画	306,456	276,870	△9.7
音 楽	227,800	214,920	△5.7
金 融	422,658	386,074	△8.7
その他	173,619	186,814	+7.6
全社(共通)	27,962	53,517	+91.4
連 結	3,261,063	3,394,201	+4.1

(注) 上記の表は、15ページ及び16ページ「ビジネスセグメント情報」のCPD分野及びNPS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、CPD分野及びNPS分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記のCPD分野及びNPS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品部門別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2010年度第1四半期より製品部門区分を一部変更しました。この変更にとりま、上記2009年度の実績は修正再表示しています。CPD分野のうち、テレビ事業には液晶テレビ、デジタルイメージング事業には、デジタルスチルカメラ、デジタル一眼カメラ、デジタルビデオカメラ、オーディオ・ビデオ事業には、家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、半導体事業にはイメージセンサー、中小型液晶パネル、コンポーネント事業には、電池、記録メディア、データ記録システム、プロフェッショナル・ソリューション事業には放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。NPS分野のうち、ゲーム事業には家庭用ゲーム機、ソフトウェア、PC・その他ネットワークビジネス事業にはPC、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

【地域別情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度第2四半期 連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)		2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	491,610	29.6	538,176	31.1	+9.5
米国	333,257	20.1	337,425	19.5	+1.3
欧州	369,999	22.3	348,018	20.1	△5.9
アジア・太平洋地域	299,934	18.1	331,368	19.1	+10.5
その他地域	166,410	9.9	178,165	10.2	+7.1
合計	1,661,210	100.0	1,733,152	100.0	+4.3

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)		2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	986,331	30.2	994,273	29.3	+0.8
米国	704,574	21.6	697,464	20.5	△1.0
欧州	693,194	21.3	678,650	20.0	△2.1
アジア・太平洋地域	567,601	17.4	663,819	19.6	+17.0
その他地域	309,363	9.5	359,995	10.6	+16.4
合計	3,261,063	100.0	3,394,201	100.0	+4.1

(注)地域別区分の変更にもない、上記2009年度の実績は修正再表示しています。

地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本及び米国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン
- (2) アジア・太平洋地域: 中国、台湾、インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	206,742	153,364
	有 価 証 券	576,129	656,002
	そ の 他	265,465	232,662
	流 動 資 産 合 計	1,048,336	1,042,028
	投 資 及 び 貸 付 金	4,967,125	5,276,189
	有 形 固 定 資 産	34,725	30,892
	そ の 他 の 資 産		
	繰 延 保 険 契 約 費	418,525	420,608
	そ の 他	108,421	82,936
そ の 他 の 資 産 合 計	526,946	503,544	
合 計	6,577,132	6,852,653	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短 期 借 入 金	86,102	70,374
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,709	9,045
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,509,488	1,583,975
	そ の 他	164,545	186,948
	流 動 負 債 合 計	1,773,844	1,850,342
	長 期 借 入 債 務	42,536	31,727
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,876,292	4,033,714
	そ の 他	201,825	211,437
	負 債 合 計	5,894,497	6,127,220
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	681,500	724,204	
非 支 配 持 分	1,135	1,229	
資 本 合 計	682,635	725,433	
合 計	6,577,132	6,852,653	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	984,866	683,848
	有価証券	3,364	3,050
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	887,694	811,259
	その他の	1,243,345	1,695,646
	流 動 資 産 合 計	3,119,269	3,193,803
	繰延映画製作費	310,065	282,990
	投資及び貸付金	376,669	358,707
	金融セグメントへの投資(取得原価)	116,843	116,843
	有形固定資産	973,226	900,433
その他の資産	1,626,764	1,507,826	
合 計	6,522,836	6,360,602	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短期借入金	230,631	185,193
	支払手形及び買掛金	804,336	967,592
	その他の	1,291,481	1,223,551
	流 動 負 債 合 計	2,326,448	2,376,336
	長期借入金	893,418	814,005
	未払退職・年金費用	283,382	264,800
	その他の	299,808	295,140
	負 債 合 計	3,803,056	3,750,281
	当社株主に帰属する資本	2,662,712	2,551,381
非支配持分	57,068	58,940	
資 本 合 計	2,719,780	2,610,321	
合 計	6,522,836	6,360,602	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	1,191,608	837,212
	有価証券	579,493	659,052
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	891,625	810,028
	その他の	1,470,146	1,919,264
	流 動 資 産 合 計	4,132,872	4,225,556
	繰延映画製作費	310,065	282,990
	投資及び貸付金	5,299,393	5,595,488
	有形固定資産	1,007,951	931,325
	繰延保険契約	418,525	420,608
その他の資産	1,697,308	1,553,799	
合 計	2,115,833	1,974,407	
合 計	12,866,114	13,009,766	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短期借入金	284,607	250,202
	支払手形及び買掛金	817,118	976,154
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,509,488	1,583,975
	その他の	1,448,712	1,403,770
	流 動 負 債 合 計	4,059,925	4,214,101
	長期借入金	924,207	835,662
	未払退職・年金費用	295,526	277,630
	保険契約債務	3,876,292	4,033,714
	その他の	424,609	429,765
負 債 合 計	9,580,559	9,790,872	
当社株主に帰属する資本	2,965,905	2,881,330	
非支配持分	319,650	337,564	
資 本 合 計	3,285,555	3,218,894	
合 計	12,866,114	13,009,766	

要約損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第2四半期 連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	202,102	221,872	+9.8
金融ビジネス費用	168,988	178,484	+5.6
持分法による投資損失	<u>△318</u>	<u>△379</u>	-
営業利益	32,796	43,009	+31.1
その他収益(費用)純額	<u>△58</u>	<u>5</u>	-
税引前利益	32,738	43,014	+31.4
法人税等その他	<u>11,233</u>	<u>16,339</u>	+45.5
当社株主に帰属する四半期純利益	<u>21,505</u>	<u>26,675</u>	+24.0

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第2四半期 連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	増減率
純売上高及び営業収入	1,463,604	1,515,132	+3.5
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,517,358	1,495,538	△1.4
持分法による投資利益(損失)	<u>△12,029</u>	<u>5,448</u>	-
営業利益(損失)	△65,783	25,042	-
その他収益(費用)純額	<u>16,019</u>	<u>△5,348</u>	-
税引前利益(損失)	△49,764	19,694	-
法人税等その他	<u>△11,159</u>	<u>6,573</u>	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	<u>△38,605</u>	<u>13,121</u>	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第2四半期 連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	199,306	219,476	+10.1
純売上高及び営業収入	<u>1,461,904</u>	<u>1,513,676</u>	+3.5
	1,661,210	1,733,152	+4.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,681,455	1,669,570	△0.7
持分法による投資利益(損失)	<u>△12,347</u>	<u>5,069</u>	-
営業利益(損失)	△32,592	68,651	-
その他収益(費用)純額	<u>15,566</u>	<u>△5,942</u>	-
税引前利益(損失)	△17,026	62,709	-
法人税等その他	<u>9,282</u>	<u>31,563</u>	+240.0
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	<u>△26,308</u>	<u>31,146</u>	-

要約損益計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	429,653	390,867	△9.0
金融ビジネス費用	348,011	317,059	△8.9
持分法による投資損失	<u>△631</u>	<u>△823</u>	-
営業利益	81,011	72,985	△9.9
その他収益(費用)純額	<u>△822</u>	<u>14</u>	-
税引前利益	80,189	72,999	△9.0
法人税等その他	<u>27,421</u>	<u>27,650</u>	+0.8
当社株主に帰属する四半期純利益	<u>52,768</u>	<u>45,349</u>	△14.1

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	増減率
純売上高及び営業収入	2,841,408	3,010,712	+6.0
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,954,734	2,961,803	+0.2
持分法による投資利益(損失)	<u>△26,774</u>	<u>12,556</u>	-
営業利益(損失)	△140,100	61,465	-
その他収益(費用)純額	<u>13,904</u>	<u>11,118</u>	△20.0
税引前利益(損失)	△126,196	72,583	-
法人税等その他	<u>△38,567</u>	<u>40,612</u>	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	<u>△87,629</u>	<u>31,971</u>	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	422,658	386,074	△8.7
純売上高及び営業収入	<u>2,838,405</u>	<u>3,008,127</u>	+6.0
	3,261,063	3,394,201	+4.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	3,291,950	3,270,267	△0.7
持分法による投資利益(損失)	<u>△27,405</u>	<u>11,733</u>	-
営業利益(損失)	△58,292	135,667	-
その他収益(費用)純額	<u>8,322</u>	<u>5,953</u>	△28.5
税引前利益(損失)	△49,970	141,620	-
法人税等その他	<u>13,431</u>	<u>84,737</u>	+530.9
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	<u>△63,401</u>	<u>56,883</u>	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2009年度第2四半期 連結累計期間	2010年度第2四半期 連結累計期間
	(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	187,125	190,773
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△156,772	△346,450
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	46,674	102,299
現金・預金及び現金同等物純増加・減少 (△) 額	77,027	△53,378
現金・預金及び現金同等物期首残高	95,794	206,742
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	172,821	153,364

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2009年度第2四半期 連結累計期間	2010年度第2四半期 連結累計期間
	(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金及び現金同等物 (純額)	51,363	△71,997
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△163,430	△46,498
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物 (純額)	236,418	△119,501
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△23,682	△63,022
現金・預金及び現金同等物純増加・減少 (△) 額	100,669	△301,018
現金・預金及び現金同等物期首残高	564,995	984,866
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	665,664	683,848

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2009年度第2四半期 連結累計期間	2010年度第2四半期 連結累計期間
	(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	232,432	112,829
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△329,949	△421,333
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	298,895	17,130
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△23,682	△63,022
現金・預金及び現金同等物純増加・減少 (△) 額	177,696	△354,396
現金・預金及び現金同等物期首残高	660,789	1,191,608
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	838,485	837,212

(注記)

1. 2010年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,270社、持分法適用会社は80社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第2四半期 連結会計期間]	2009年度第2四半期 連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,523	1,003,556
希薄化後	1,003,523	1,004,698

[第2四半期 連結累計期間]	2009年度第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,526	1,003,547
希薄化後	1,003,526	1,004,851

希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。なお、2009年9月30日に終了した第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間は当社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、潜在株式をこの計算に含めることは逆希薄化効果をもたらすことから、全ての潜在株式をこの計算に使用する株式数から除いています。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

複数の製品・サービス等を提供する取引及びソフトウェアとハードウェアの要素を包含する有形製品に関する収益の認識

2009年10月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は複数の製品・サービス等を提供する取引に関する新規会計基準を公表しました。特に、新基準では、取引の開始時において取引対価をその各取引要素の相対販売価格で配分することを企業に要求しています。売り手固有の客観的証拠あるいは対第三者販売価格の証拠が存在しない場合には、取引対価はマネジメントによる販売価格の最適な見積価格にもとづいて各要素に配分します。さらに、この基準は対価の配分について残余法の適用を禁止しました。同じく2009年10月にFASBはソフトウェアとハードウェアの要素を包含する有形製品に関する収益認識方法を変更する会計基準を公表しました。特に、ソフトウェアとハードウェアが同時に機能して有形製品の重要な機能を提供するような有形製品については、従来のソフトウェア収益認識基準の対象外となり、複数の製品・サービス等を提供する取引に関する会計基準に準拠することになりました。ソニーは2010年4月1日にこれらの基準を適用しました。これらの基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

金融資産の譲渡

2009年6月、FASBは金融資産の譲渡に関する新規会計基準を公表しました。この基準は前基準を修正するもので、適格特別目的会社の概念を廃止し、金融資産の一部を売却処理する場合の条件を設定するために参加型持分を新たに定義し、譲渡を売却処理するために必要な要件を明確化及び変更し、さらに受益権が譲渡人に留保される場合の金融資産の譲渡の売却処理に関する損益の認識額を変更しています。さらに、事業体が金融資産の譲渡に継続的関与する場合に新しい開示を要求しています。また、既存の適格特別目的会社は概念の廃止により、該当する連結に関する適用基準にもとづき、連結の要否を評価することが要求されています。この基準は2010年4月1日からソニーに適用されました。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

変動持分事業体

2009年6月、FASBは変動持分事業体(以下「VIE」)の連結に関する新規会計基準を公表しました。この基準はVIEの第一受益者の決定に際してのアプローチをリスクと便益の定量的分析から、支配にもとづく定性的分析へ変更するとともに、第一受益者であるかどうかの見直しを継続して行うことを要求しています。この基準は2010年4月1日からソニーに適用されました。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

4. ソニーは2010年4月1日付の組織変更にともない、2010年度第1四半期より、主にB2B&ディスク製造分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のコンシューマプロダクツ&デバイス分野を、コンシューマ・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野に名称を変更しました。CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業に加え、プロフェッショナル・ソリューション事業(B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたB2B事業)が含まれます。S-LCD Corporationの持分法による投資利益(損失)も、CPD分野に含まれます。B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたディスク製造事業はその他分野に含まれます。ネットワークプロダクツ&サービス分野、映画分野、音楽分野、金融分野については、従来からの変更はありません。なお、Sony Ericsson Mobile Communications ABの持分法による投資利益(損失)につきましては、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。以上のセグメント変更にともない、2009年度実績は修正再表示しています。
5. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考)

[第2四半期連結会計期間]

	2009年度第2四半期 連結会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	47,839百万円	35,726百万円
減価償却費及び償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	93,786 (66,141)	80,851 (51,974)
研究開発費	109,165	106,943

[第2四半期連結累計期間]

	2009年度第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	105,104百万円	86,065百万円
減価償却費及び償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	181,026 (128,809)	167,675 (105,071)
研究開発費	208,981	206,013

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 中鉢 良治

問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長 (氏名) 土川 元

TEL 03-6748-2111(代表)

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,394,201	4.1	135,667	—	141,620	—	56,883	—
22年3月期第2四半期	3,261,063	△19.5	△58,292	—	△49,970	—	△63,401	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	56.68	56.61
22年3月期第2四半期	△63.18	△63.18

(参考) 持分法投資損益 23年3月期第2四半期 11,733百万円 22年3月期第2四半期 △27,405百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	13,009,766	3,218,894	2,881,330	22.1	2,871.12
22年3月期	12,866,114	3,285,555	2,965,905	23.1	2,955.47

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
23年3月期	—	12.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当金については未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400,000	2.6	200,000	529.5	200,000	643.2	70,000	—	69.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料24ページ及び25ページ「注記」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、注記3及び4をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 1,004,584,264株 22年3月期 1,004,571,464株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,029,100株 22年3月期 1,039,656株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 1,003,547,177株 22年3月期2Q 1,003,526,318株

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料10ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。
平成23年3月期の期末配当金については、予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。